

名古屋工業大学 正員 ○華山 泰道

名古屋工業大学 正員 松井 寛

1 はじめに

環境は自然環境と人為的社会環境とに大別されるが、住宅団地の建設は単に自然環境の変化をもたらすだけでなく、社会的環境へも多大な影響を及ぼす。特に大都市圏でなく地方都市近郊の農村地域に、まとまった土地を安価に取得し易いという理由で住宅団地の建設が行なわれる場合には、既存の農村社会へ与える影響は大きい。ここでは住宅団地の建設に伴う生活環境の変化に対して、従来から住んでいる既存の住民がどのような反応・評価をし、更に新旧の住民がいかなる community 的関係を持っているかを考察するのが目的とする。

2 ケース・スタディ

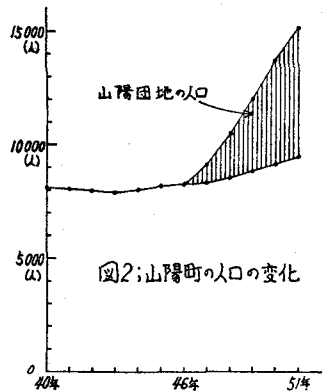
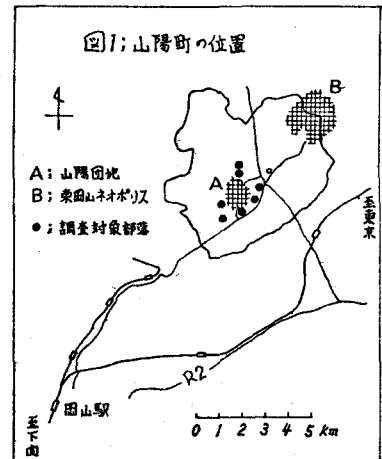
調査地域 本研究では調査地域を岡山県赤松郡山陽町の山陽団地周辺にとったが、山陽町は岡山市の中心部から北東にほぼ15kmに位置し、近郊農村地域として水田の他に果樹・野菜の生産が盛んである。

山陽団地^{*}は町の中央部丘陵に果が昭和44年に買収・造成されたため、44年から入居が開始され、現在5500人が生活している。更に町の東部では東岡山ネオポリスの造成が進んでおり、岡山市のベッドタウンの性格を強めている。現在団地に生活する人々が町人口の1/2以上に達していることから分る様に、山陽団地の建設はこの地域に相当程度の影響を与えている。

調査方法 ここでは山陽団地に隣接する7つの部落に対してアンケート調査を行ったが、団地建設のための土地の提供者のほとんどがこの7つの部落に所属している。調査票は各部落の部落長を通じて部落内の全世帯に配布され、更に部落長を通じて回収された。配布は昭和51年10月上旬に行われ、10日後に回収されたが、その結果は配布枚数502枚、有効回収枚数394枚(78.5%)である。

分析結果

①住民の反応と評価について 団地建設の前後を比較して、良くなったか悪くなったかを、事前調査によって抽出された17項目について五段階評価を求めた。この結果、団地建設に伴って悪くなったと住民が受けているものには、「道路の混雑」、「バスの混みぐあい」、「道路の安全性等、自動車交通量の急増による」



* 新住法により52年度完成予定 面積105ha、戸数3000戸(分譲900戸を含む)、計画人口11000人

** 大和ハウスKKの施工 面積500ha、戸数5000戸(全て分譲の予定)、計画人口20000人

る道路の混雑があげられる。それは通勤者のほとんどが岡山市へ向かう朝夕の通勤時に顕著である。更に「水や土砂のばけ具合」・「緑の環境」・「騒音振動悪臭」・「静かな雰囲気等、静かな農村の自然環境の悪化、又「池や用水の汚れ」・「道路等へのゴミの散乱」・「がらの散乱」等、農村の共同体的意識では考えられない都市住民の流入による社会生活の場としての環境の悪化の3つが指摘される。

他方、「道路の舗装や道路網の整備」・「日常買物の便利さ」・「医療サービス」等、施設の改善・新設による便利さの増加は良くなったものとして評価されている。もちろんこれらの施設は直接には団地住民へのサービスを主としてはいるが、地域の住民にとってもサービスの向上に資している。ただこれらの施設は、現在山陽団地が完成していないため比較的高いサービスの供給が可能であるが、団地完成後には必ずしもその保障はない。又これらの施設は短期に比較的少い費用で設けられ得るが、道路の新設や拡張等の長期にわたる施設の整備が不十分なまま人口が急増すれば、道路の混雑がますますひどくなることが予想され、なによりも交通施設の整備が急務である。それは詳細は省くが、同時に行なった調査結果にも、南勢より施設の整備・拡張に対する要求が極めて高いことにもあらわれている。

②新旧住民の交際について 表1より、半数以上の住民が団地住民との交際を持っていることが分かるが、その交際のきっかけは表2より「入居する以前から」が53%もあり、更に「職場で知りあった」をあわせると67%となり、団地の建設後はじめて交際を持つケースが少なくことを物語っている。

この理由として1つには、小学校まではじめ団地の施設計画が当初から団地住民だけを対象にしているため、新旧の住民が互いに接触する場が少ないことがあげられる。又表4にあるように、住民自体もお互いの干渉を避けるため、必ずしも新旧住民の積極的な交流を望まない者が多いことにもある。

表3より、現在交際を持つ人には団地の様子や出来事に少なからず関心を持つ人が多いのに対し、交際を持たない人は関心が少ないと云った傾向がうかがわれる。

結局、新旧の住民が同じcommunity意識を持たないまま団地と既存集落が一定の距離をおいて別個に進むことが予想され、将来団地の人口が既存集落の人口を上回る時点において、新旧住民の間に種々のトラブルが生じる懸念があり、現在既にいくつかの軋轢が生じている。

3 あとがき

今回の調査は住宅団地建設に伴う環境の変化の影響を直接受ける住民を対象に行なったが、community意識については団地住民の調査もあわせて必要であろう。又、影響の波及範囲はimpactの大きさや種類によって異なるので、調査地域の選択は慎重に行う必要がある。

最後に、本研究を發表するにあたり、調査に御協力いただいた全ての方々に深く感謝致します。

<参考文献> 東京都南多摩新都市開発本部(1972); 多摩ニュータウン開発事業の周辺地域に及ぼす影響

表1; 団地住民との交際の有無

交際している	203人 (51.5%)
交際していない	184人 (46.7%)
不明	7人 (1.8%)
Total	394人 (100.0%)

表2; (交際している人について) 交際のきっかけ

入居する以前から交際していた	108人 (53.2%)
職場での知りあい	29人 (14.3%)
知人・友人の紹介で	32人 (15.8%)
行事・会合等を通じて	26人 (12.8%)
その他・不明	8人 (3.9%)
Total	203人 (100.0%)

表3; 団地への関心

	交際している	交際していない
非常にある	40人 (19.6%)	13人 (7.1%)
少々ある	75人 (37.0%)	33人 (17.9%)
余りない	58人 (28.6%)	58人 (31.5%)
ほとんどない	27人 (13.3%)	74人 (40.2%)
不明	3人 (1.5%)	6人 (3.3%)
Total	203人 (100.0%)	184人 (100.0%)

表4; どの程度の交際を望むか

	交際している	交際していない
家族ぐるみで	19人 (9.5%)	3人 (1.6%)
日常会話とする程度	107人 (52.7%)	65人 (35.3%)
必要最小限に限り	49人 (24.1%)	34人 (18.5%)
つきあいはしない	21人 (10.3%)	61人 (33.2%)
不明	7人 (3.4%)	21人 (11.4%)
Total	203人 (100.0%)	184人 (100.0%)